

労働力フローデータによる沖縄県の雇用・失業分析

— 中間報告 —

友知 政樹

1 はじめに

沖縄県における完全失業率は、いわゆる本土復帰の1972年以來、全国平均の約2倍の水準で推移しており、社会問題化していると言っても過言ではない。

この問題を考える際に、雇用・失業分析を行う場合の常套手段として、雇用・失業に関連したストックデータを分析する方法がこれまで広く扱われてきた。例えば、労働力人口に占める就業者数や完全失業者数の推移に関するデータ分析などがそれである。しかし、ストック（蓄積）の背後には必ずフロー（流れ）が存在するはずで、雇用・失業問題の本質的要因を探るためには、労働力フローデータの分析が必須であると考えられる。実際に、全国版の労働力フローデータの分析に関してはいくつかの先行研究が存在し[1-4]、国外の先行研究も見られる[5]。

本報告書において、沖縄県に係る労働力フローデータの分析の試みを記す。

2 沖縄県における労働市場の近況（ストックデータより）

表1は近年の沖縄県における労働力状態の推移（ストックデータ）を示したものである。15歳以上人口（＝労働力人口＋非労働力人口）、労働力人口（＝就業者数＋完全失業者数）、非労働力人口ともに概して増加傾向にあることが分かる。また、完全失業率が全国平均の約2倍の水準で推移している様相も窺い知ることが出来る。

（単位：千人、％）

年	区分 15歳以上人口	労働力人口	労働力人口		非労働力人口	労働力人口比率		完全失業率	
			就業者数	完全失業者数		沖縄	全国	沖縄	全国
平成7年	987	571	538	33	414	57.9	63.4	5.8	3.2
8	1,000	586	547	38	413	58.6	63.5	6.5	3.4
9	1,014	602	566	36	411	59.4	63.7	6.0	3.4
10	1,020	608	561	47	420	59.1	63.3	7.7	4.1
11	1,043	616	565	51	427	59.1	62.9	8.3	4.7
12	1,059	629	579	50	430	59.4	62.4	7.9	4.7
13	1,073	630	577	53	443	58.7	62.0	8.4	5.0
14	1,075	625	573	52	450	58.1	61.2	8.3	5.4
15	1,088	631	582	49	457	58.0	60.8	7.8	5.3
16	1,101	644	595	49	457	58.5	60.4	7.6	4.7
17	1,112	649	598	51	463	58.4	60.4	7.9	4.4
18	1,122	647	597	50	474	57.7	60.4	7.7	4.1
19	1,120	639	592	47	481	57.1	60.4	7.4	3.9
20	1,126	648	600	48	478	57.5	60.2	7.4	4.0

注：千人単位のため、内訳と計が一致しない場合がある。

表1 沖縄県における労働力状態の推移（平成7年～20年） [6, 7]

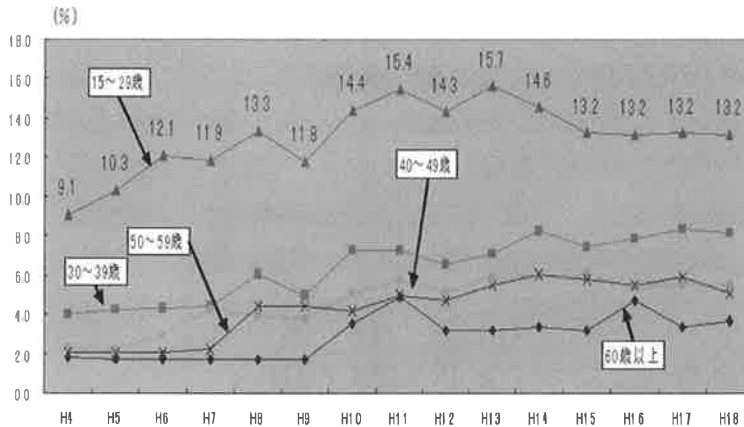


図1 沖縄県における年齢階級別完全失業率の推移 (平成4年～18年) [7]

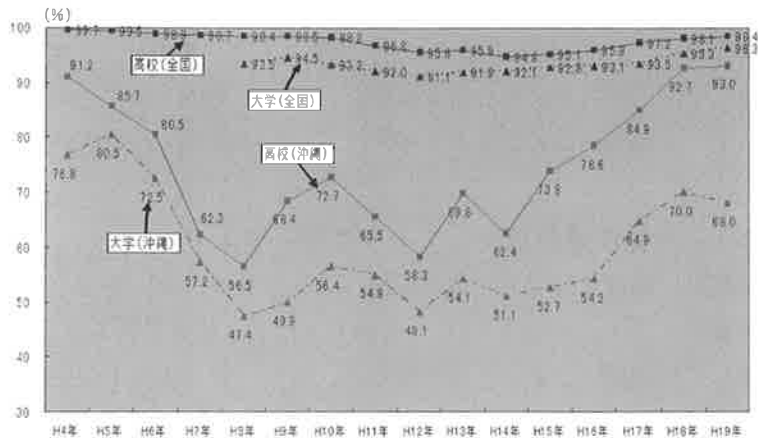


図2 沖縄県における新規学卒者 (高卒・大卒) 就職状況の推移 (平成4年～18年) [8-10]

沖縄県における高失業率問題の特徴のひとつとして、若年層の失業率の高さが挙げられる。図1は、沖縄県における年齢階級別完全失業率の推移を表しているが、若年層(15~29歳)の失業率がとりわけ高いのが分かる。また、沖縄県の30歳未満の完全失業率について5歳刻みで検討すると、15~19歳がおよそ20%台、20~24歳がおよそ15%台で推移しており、高卒・大卒の時期における15~24歳までの失業率が高くなっていることが分かる(図2参照)。

これらの問題は、沖縄県において人口の自然増加や社会増加(UターンやIターン)により労働供給が豊富であることに対し、県内での雇用機会の少ないことに起因し、そのことが労働市場に新規に参入しようとする若年者の無業化といった問題を顕在化させる結果に至っていると考えられる[11]。さらに、若年層の職業選択の視野の狭さ(強い公務員志向・県内就職志向)、全国と比較した就職活動開始時期の遅さ、また、早期離職の状況なども問題の要因のひとつとして指摘されている[11]。

3 労働力フローデータによる沖縄県の雇用・失業分析

本章では、沖縄県に関する労働力調査より得られる労働力フローデータをまとめることで、前章で触れた問題の要因を探る試みを行う。

そもそも、厚生労働省が実施する労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、その月々の変化を知ることにより、日本の労働力の総量測定を行うとともに、雇用・失業対策、その他、各種経済計画、経済分析などの基礎資料を整備する目的で行われている調査である。本調査は標本調査であり、調査時期および周期は毎月末日（12月は26日）を最終日とする月末1週間である。

主要調査事項は、①世帯について（世帯の種類、男女別及び15歳以上人口、15歳未満別の世帯人員並びに世帯員の移動に関すること）、②世帯員について（氏名、世帯主との続柄、男女の別、生年月日及び配偶に関すること）、③15歳以上の世帯員について（調査期日以前7日前の就業状態及び従業時間、従業先の名称、経営組織及び従業員数、従業上の地位、所属の産業及び職業並びに就業について希望の有無及び求職状況その他就業及び失業に関すること）の3点である。

調査対象の単位は世帯であり、範囲に関しては「総務大臣が指定した国勢調査の調査区内にある世帯のうちから総務大臣の定める方法により都道府県知事が選定した世帯の15歳以上の世帯員」で、全国では国勢調査の約90万調査区から約2900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯（約10万人）が対象となる。沖縄県においては144調査区（対全国比144/2900≒約5.0%）、約2300世帯（同2300/4万≒約5.8%）となっており、全国の人口（およそ1.3億）および世帯数（およそ490万）に対する沖縄県の人口（およそ140万）および世帯数（およそ53万）の比率より多めの標本抽出となっている。

労働力調査の結果（データ）を使っての都道府県別の分析には注意が必要である。なぜならば、労働力調査は、全国や主要10地域別の結果作出を前提とした設計・規模で実施されており、このため都道府県別の結果を前提とした設計を行っておらず、また都道府県別のデータ規模も小さいことなどから、全国の結果に比べて数値の誤差が大きいからである。しかしながら、沖縄県においては、先にも述べた「対全国比」が高いことにより、以下では沖縄県の標本データをそのままの形で使用することとした。

表2（次頁）は平成20年4月を基準とした、「前月」（3月）から「今月」（4月）への沖縄県内の労働市場に係る人口のフローを示したもので、表の列方向から行方向への就業状態等の移り変わりを表している。4月を基準としたのは、年度初頭で人口の移動が比較的大きい区切りの時期であると考えたためである。

労働力フローデータをまとめてフロー図（流れ図）として示したのが図3（次頁）である（平成20年および21年の4月のデータより作成）。図中では、15歳以上人口（OVER 15）のうち、労働力人口をL、非労働者をNとし、労働力人口（L）のうち、就業者をE、完全失業者をUとしている。また、14歳人口を14ydとしている。さらに、これらの者が域内（沖縄県内）にいる場合にはIN、域外（沖縄県外）にいる場合はOUTと表示した。このようにまとめることで、沖縄県に係る労働力フローを分析する足掛かりとなると考えられる。

今月の状態		前月いた15歳以上人口							前月14歳 で今月15 歳の者	前月いな かった者 (転入)
		総 数	総 数	L 労働力人口		非労働 力人口 N	就業状態 不 詳 ?			
				総 数	就業者 E			完全失業者 U		
1	2	3	4	23	24	28	29	30		
総数	(1)	1147	1102	605	562	43	497	0	1	44
今月いた15歳以上人口	(2)	1127	1082	601	559	42	481	0	1	44
労働力人口 L	(3)	618	597	586	550	36	11	0	-	21
就業者 E	(4)	576	556	549	546	3	7	-	-	20
完全失業者 U	(23)	42	41	37	4	33	4	-	-	1
非労働力人口 N	(24)	509	485	15	9	6	470	-	1	23
就業状態不詳 ?	(28)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前月いて今月いなかった者 (転出・その他)	(29)	20	20	4	3	1	16	-	-	-

表2 平成20年4月を基準とした沖縄県内の労働市場の人口のフロー [7]

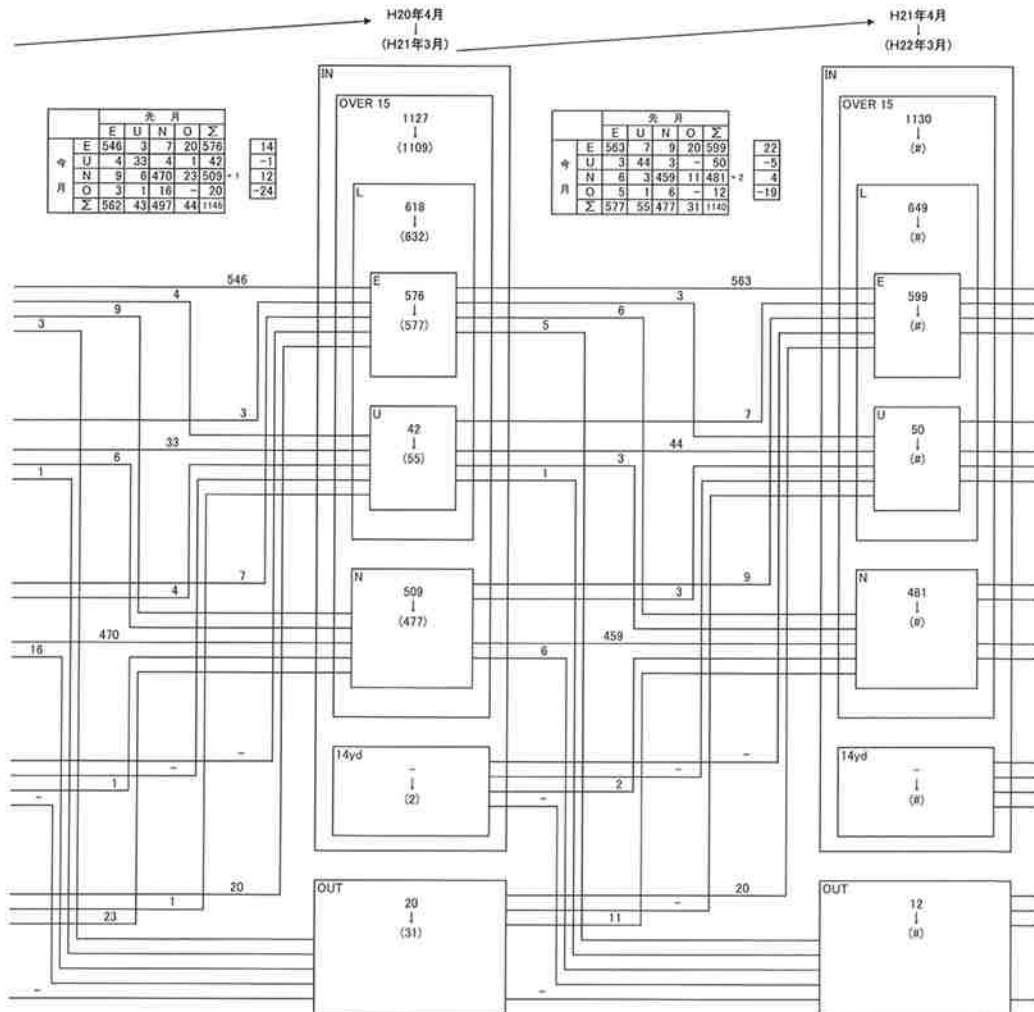


図3 沖縄県における労働力フロー図 (平成20年および21年4月のデータより作成) [7]

4 おわりに

沖縄県に係る労働力フローを分析することにより、EからUへのフロー（失業）やUからEへのフロー（就業）をはじめ、UからNへのフロー（求職意欲喪失効果）やNからUへのフロー（追加労働者効果、高卒・大卒者の就業フロー）、またOUTからINへのフロー（県外からの県内労働市場へ流入による圧力の影響）などの分析が可能になると考えられる。

今後の課題としては、年齢や性別などの様々な属性との関連性、学校基本調査等との重ね合わせによる高卒・大卒者の就業状態の詳細な分析、景気との関連性、各フローのストックへの寄与率の分析、地域間比較などが挙げられる。特に、若年層の失業率の高さを解消するための糸口を探るには、沖縄県に係る年齢別の情報を加味した労働力フロー分析が重要な鍵を握ると考えられる。

【参考文献】

1. 太田聰一・照山博司, 2003a, 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」, 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』168号.
2. 太田聰一・照山博司, 2003b, 「フローデータから見た日本の失業」, 日本労働研究機構『日本労働研究雑誌』516号.
3. 太田聰一, 2005, 「フローから失業を考える」, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』, 日本評論社.
4. 桜健一, 2006, 「フローデータによるわが国労働市場の分析」, 日本銀行『ワーキングペーパーシリーズ』06-J-20.
5. Blanchard, Oliver J. and Peter Diamond, 1990, "The Cyclical Behavior of the Gross Flows of U. S. Workers," Brookings Papers on Economic Activity, 1990(2), pp. 85-155.
6. 総務省, 『労働力調査年報』.
7. 沖縄県統計課, 『労働力調査』.
8. 厚生労働省, 『高校・中学新卒者の就職内定状況』.
9. 厚生労働省, 『大学等卒業者就職状況調査』.
10. 沖縄労働局, 『新規学卒者の求人・求職・就職状況』.
11. 沖縄県観光商工部雇用労政課, 『おきなわ県政出前講座：若者の就職問題について』, 平成19年12月.

